

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	水基本調査		事業開始年度	昭和27年度		作成責任者
担当部局庁	土地・水資源局		担当課室	国土調査課		課長 石川 佳市
会計区分	一般会計		上位政策	地籍の整備等の国土調査を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の地下水利用地域を対象に、地下水位、地下水賦存量等を詳細に把握するための基礎資料を整備し、各種地下水利用計画策定や地盤沈下対策等の公害対策の検討に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本調査は全国の地下水資料を統一基準で収集・整理している我が国唯一の調査であり、前年度に新規掘削された全国の井戸を対象に、井戸施設規模、地下水位等のデータ及び地盤・地質情報を収集し、全国地下水資料台帳に取りまとめ、データベースを作成し、ホームページ等で公表を行っている。					
実施状況	前年度に新規掘削された井戸について、平成19年度は802件、平成20年度は675件、平成21年度は700件の井戸の施設規模、地下水位等のデータ及び地盤・地質情報資料を収集しデータベースを作成している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	6	6	6	6	
	執行額	6	6	5		
	執行率	94.3%	97.6%	89.1%		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	業務の主たる部分に係る再委託は禁止しており、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(速記、印刷、製本等)を除き、再委託承諾を行うこととしている。また、適時の打合せにおいて業務実施体制を確認するなど、支出先・用途の把握に努めている。				
	見直しの余地	収集した井戸の情報は、国土交通省ホームページで公開しており、地方公共団体の地下水に関する条例作成等に活用されているが、都道府県という広い単位ごとで情報提供を行っているため、特定の地域の詳細な情報を引き出す際には必ずしも利用しやすい環境とはなっていない可能性がある。そのため、情報の提供手法等について改善を図り、広く一般国民が利用しやすい情報とする必要がある。				
予算監視の・効率化						
補記	【予算科目】					
	・301 国土調査費					
	・95 国土調査に必要な経費					
	うち水基本調査		(21年度予算額)		(21年度決算見込額)	
・95016-2123-09 測量庁費		6百万円		5百万円		

国土交通省

地下水資料の収集、全国井戸台帳の作成及び公開

【一般競争入札】

A.(社)全国さく井協会

地下水資料の収集、さく井工事の実態把握、公開用データ作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.(社)全国さく井協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師、技師B	3.9			
その他	パソコン経費、通信費、消耗品購入、雑費等	1.6			
計		5.5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0